

平成28年度

東大阪市病院事業会計決算審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第1410号
平成29年2月10日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪監査委員 柴田 敏彦
同 牧 直樹
同 菱田 英継
同 鳥居 善太郎

平成28年度東大阪市病院事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度東大阪
市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
決算の概要	2
1 決算総括	3
2 業務の概要	5
3 予算の執行状況	7
4 経営成績	8
5 財政状態	11
決算審査資料	17

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
- 4 予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

平成28年度東大阪市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市病院事業会計決算

なお、当該審査の対象となる期間は、平成28年4月1日から9月30日までをいう。

第2 審査の期間

平成28年12月22日から平成29年2月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問など一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

なお、当年度に発覚した元職員による診療料金等着服等不正事件の影響が当該審査期間にも及んでいる可能性があるが、現時点での被害金額の確定は困難であることから、審査に付された各計数が現状を表しているものとして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 経営成績

(単位：千円)

区 分	総 収 益		総 費 用		当年度純損失		累積欠損金	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
病 院 事 業	7,029,787	13,914,236	7,505,401	14,451,731	475,613	537,495	18,506,832	18,031,219

2 財政状態

(単位：千円)

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
病 院 事 業	16,292,659	16,872,748	16,052,328	16,606,804	240,331	265,945	1,753,535	2,552,179

3 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	借 入 高		償 還 高		期末残高		支払利息	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
病 院 事 業	0	470,300	769,369	1,617,172	11,760,893	12,530,262	125,022	265,461

4 未収金等の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金		一般会計繰入金	
	28年度	27年度	過年度未収金		28年度	27年度	28年度	27年度
病 院 事 業	2,666,740	2,311,529	74,367	61,883	4,829	15,706	921,200	1,800,000

1 決 算 総 括

1 概況

東大阪市立総合病院は、平成28年9月30日をもって地方公営企業を終了し、10月1日に地方独立行政法人 市立東大阪医療センターへ移行した。

当年度の利用患者数は入院7万9,079人、外来12万1,705人となった。

施設面では、より充実した病院サービスを提供するために、医療機器の更新などを行った。

2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、医業収益は65億2,081万円、医業外収益は5億898万円となっている。

一方、費用面では、医業費用は70億5,353万円、医業外費用は4億5,187万円となっている。

その結果、医業損失は5億3,272万円となった。また、経常損失は4億7,561万円で、当年度純損失も同額となり、当年度末における累積欠損金は4億7,561万円増加して185億683万円となった。

3 財政状態

当年度末の資産総額は162億9,266万円で、前年度末と比較して5億8,009万円(3.4%)減少している。これは主に、固定資産が減価償却等により9,195万円(0.8%)、流動資産が現金預金の減少等により4億1,200万円(8.6%)減少したことによるものである。

負債総額は160億5,233万円で、前年度末と比較して5億5,448万円(3.3%)減少している。これは主に、固定負債が企業債の減少等により2億6,981万円(2.1%)、流動負債が企業債及び未払金の減少等により2億7,572万円(8.0%)減少したことによるものである。

また、資本総額は2億4,033万円で、前年度末と比較して2,561万円(9.6%)減少している。これは主に、累積欠損金が4億7,561万円(2.6%)増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが1億3,250万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス6億1,121万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス3億1,994万円であり、資金期末残高は17億5,353万円となり前年度末と比較して7億9,864万円減少した。

なお、当年度末の企業債残高は117億6,089万円で、前年度末と比較して7億6,937万円(6.1%)減少した。

4 未収金

当年度末の未収金26億6,674万円のうち過年度未収金は7,437万円となっている。また、当年度において平成23年度以前の未収金483万円を不納欠損処分している。

これら過年度未収金は、経営の根幹である医業収益として収入されるべきものである。

未収金の発生防止及び回収の強化に努められたい。

5 むすび

昭和 33 年に布施市民病院として開設し、東大阪市立中央病院を経て、地域の中核病院として地域住民とともに歩んできた東大阪市立総合病院は、平成 28 年 10 月「地方独立行政法人 市立東大阪医療センター」になり、新たな段階に移行した。

当年度の決算では、最終的に累積欠損金が 185 億 683 万円となり、平成 18 年度以降減少することなく地方公営企業法の全部適用を終了することとなった。

当該累積欠損金は、地方公営企業としてのこれまでの業績を表したものであるため、地方独立行政法人移行にあたり引き継がれることはないが、企業債相当額の負債は引き続き負担する必要があるとともに、資金期末残高は前年度末と比較して 17 億 5,353 万円となっており、非常に厳しい経営状況にあることに変わりはない。

それに加えて、当年度に発覚した元職員による不正事件において、長期に亘り不正が行われていたことを鑑みると、組織として内部統制機能に重大な問題があったものといわざるをえない。また、事件発覚後に事務の停滞や混乱が生じ、毎月の現金出納検査や本決算審査が大幅に遅延したことは、職員体制やリスクマネジメントのあり方について大いに改善する余地があるといえる。不正が行われたことは誠に遺憾であるが、二度と同様の事が起こらぬよう、組織一丸となって改善に取り組まれたい。

さて、地方独立行政法人移行の目的は、病院の自立性・公共性・透明性を高めることにより、これまで以上に良質な医療の提供を持続的に行うことである。移行後も改善すべき課題は残りその先は平坦ではないものの、柔軟な経営改善を行い、本市の地域医療を支える医療機関として更なる発展を遂げられることを切に希望するものである。

2 業務の概要

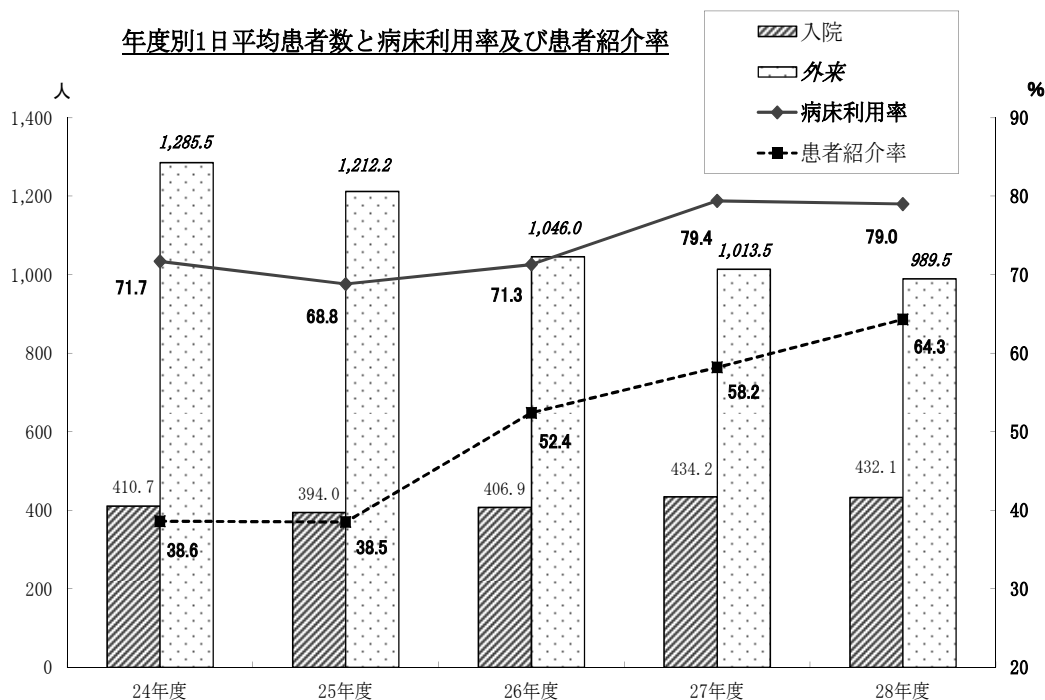
(1) 業務量

当年度の利用患者数は、20万784人で、このうち、入院延患者数は7万9,079人、外来延患者数は12万1,705人となっている。

入院・外来患者数 (単位：人・%)

区 分	入 院				外 来					
	28 年 度			27年度 患者数	28 年 度			27年度 患者数		
	患者数	構 成 比 率	対前年度 増減率		患者数	構 成 比 率	対前年度 増減率			
延 患 者 数	79,079		△ 50.2	158,922	121,705		△ 50.6	246,289		
1 日 平 均 患 者 数	432.1	100.0	△ 0.5	434.2	989.5	100.0	△ 2.4	1,013.5		
内	内 科	32.3	7.5	△ 9.3	35.6	107.1	10.8	0.7	106.4	
	循 環 器 内 科	36.9	8.5	△ 8.4	40.3	67.2	6.8	2.0	65.9	
	消 化 器 内 科	46.5	10.8	8.6	42.8	82.4	8.3	0.0	82.4	
	呼 吸 器 内 科	0.0	0.0	—	0.0	3.8	0.4	△ 7.3	4.1	
	神 経 内 科	28.7	6.6	5.1	27.3	39.9	4.0	0.3	39.8	
	精 神 科	—	—	—	—	0.6	0.1	△ 14.3	0.7	
	小 児 科	29.9	6.9	△ 1.3	30.3	89.1	9.0	△ 2.1	91.0	
	呼 吸 器 外 科	12.0	2.8	18.8	10.1	10.6	1.1	11.6	9.5	
	乳 腺 外 科	3.7	0.9	5.7	3.5	23.2	2.3	△ 4.9	24.4	
	消 化 器 外 科	50.8	11.8	△ 3.8	52.8	56.5	5.7	△ 2.8	58.1	
	小 児 外 科	0.7	0.2	16.7	0.6	4.5	0.5	55.2	2.9	
	整 形 外 科	48.9	11.3	2.9	47.5	72.8	7.4	1.0	72.1	
	リハビリ科	—	—	—	—	3.7	0.4	△ 59.8	9.2	
	脳神経外科	19.5	4.5	△ 8.9	21.4	17.7	1.8	△ 16.1	21.1	
	形 成 外 科	5.5	1.3	△ 8.3	6.0	21.2	2.1	△ 9.0	23.3	
	記	皮 膚 科	8.8	2.0	4.8	8.4	48.4	4.9	△ 2.6	49.7
		泌 尿 器 科	30.1	7.0	△ 11.2	33.9	77.7	7.9	△ 0.9	78.4
産 婦 人 科		27.6	6.4	△ 7.7	29.9	93.9	9.5	△ 10.0	104.3	
眼 科		11.1	2.6	△ 5.9	11.8	42.7	4.3	12.4	38.0	
耳 鼻 咽 喉 科		19.2	4.4	3.2	18.6	40.6	4.1	△ 12.1	46.2	
放 射 線 科		—	—	—	—	24.0	2.4	13.2	21.2	
緩和ケア内科		11.9	2.8	133.3	5.1	7.6	0.8	5.6	7.2	
歯 科		—	—	—	—	21.4	2.2	△ 5.7	22.7	
歯科口腔外科		8.0	1.9	△ 2.4	8.2	32.9	3.3	△ 5.5	34.8	

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。



1日平均入院患者数は432.1人、1日平均外来患者数は989.5人となっており、患者紹介率は64.3%、病床利用率は79.0%となっている。

(2) 建設改良事業（施設費）

当年度は、病院利用者に対してより充実した病院サービスを提供するために、医療機器の更新等を行った。また、地方独立行政法人移行を前提として、医療情報システム等の整備や施設名称変更のための院内設備の整備を行った。

なお、施設費3億6,433万円の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

・医療情報システム等整備事業費	57,564
・院内設備整備経費	16,846
・生化学免疫分析装置他一式	51,516
・全自動化学発光免疫測定装置他一式	40,650
・その他の医療機器等	197,752
計	364,328

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	7,435,346	7,048,228	94.8
うち 医 業 収 益	6,958,873	6,537,074	93.9
医 業 外 収 益	476,473	511,153	107.3
支 出	7,540,317	7,520,332	99.7
うち 医 業 費 用	7,202,345	7,201,597	100.0
医 業 外 費 用	327,972	318,735	97.2
予 備 費	10,000	0	—

収入は、「医業収益」が予算執行率 93.9%となっている。これは主に、入院収益が予算を下回ったことによるものである。

「医業外収益」は予算執行率 107.3%となっている。これは主に、他会計補助金及びその他医業外収益が予算を上回ったことによるものである。

一方、支出は、「医業費用」が予算執行率 100.0%となっている。

「医業外費用」は予算執行率 97.2%となっている。これは主に、雑支出が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	456,051	456,050	100.0
支 出	1,195,129	1,144,347	95.8

収入の予算執行率は 100.0%となっている。

支出の予算執行率は 95.8%となっている。これは主に、施設費が予算を下回ったことによるものである。

この結果、資本的収入額 4 億 5,605 万円から資本的支出額 11 億 4,435 万円を差し引きして不足する 6 億 8,830 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,734 万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算の定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が70億2,979万円、経常費用が75億540万円で、経営活動の成果を表す経常損益は4億7,561万円の損失となり、当年度純損益も同額の4億7,561万円の純損失となった。

なお、企業固有の医業活動における収益性を示す医業収支比率は、92.4%であり、前年度と比較して2.8ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、93.7%であり、前年度と比較して2.6ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされているが、ともにその数値を下回っている。

(1) 経常収益（医業収益、医業外収益）

経常収益（科目別）		(単位：千円・%)					
区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
医 業 収 益		6,520,807	12,885,194	△ 6,364,387	△ 49.4	92.8	92.6
うち	入院収益	4,348,790	8,617,753	△ 4,268,964	△ 49.5	61.9	61.9
	外来収益	1,935,737	3,837,923	△ 1,902,186	△ 49.6	27.5	27.6
	その他医業収益	236,281	429,517	△ 193,236	△ 45.0	3.4	3.1
医 業 外 収 益		508,980	1,029,042	△ 520,063	△ 50.5	7.2	7.4
うち	受取利息配当金	2,349	4,620	△ 2,271	△ 49.2	0.0	0.0
	他会計補助金	415,649	830,387	△ 414,738	△ 49.9	5.9	6.0
	補助金	16,310	40,381	△ 24,071	△ 59.6	0.2	0.3
	長期前受金戻入	8,944	17,019	△ 8,075	△ 47.4	0.1	0.1
	その他医業外収益	65,727	136,635	△ 70,908	△ 51.9	0.9	1.0
合 計		7,029,787	13,914,236	△ 6,884,449	△ 49.5	100.0	100.0

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

医業収益のうち、「入院収益」は43億4,879万円、「外来収益」は19億3,574万円である。

入院、外来患者の1人1日当たり行為別診療単価の年度別推移

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
入院診療単価		54,990	54,226	55,552	52,664	52,963
内 訳	入院料	35,862	34,554	34,388	31,268	31,814
	入院時食事療養	1,460	1,473	1,473	1,434	1,469
	投薬収入	311	463	467	483	448
	注射収入	602	986	1,027	1,070	903
	処置手術	13,338	13,646	14,856	15,117	14,850
	検査収入	567	555	580	654	604
	放射線収入	155	183	164	184	185
	その他収入	2,694	2,368	2,598	2,456	2,690
外来診療単価		15,906	15,583	15,020	12,957	12,111
内 訳	初診料	483	496	538	560	563
	再診料	615	600	600	545	548
	投薬収入	122	176	230	159	149
	注射収入	4,227	4,064	3,431	2,717	2,296
	処置手術	593	548	562	514	582
	検査収入	3,650	3,453	3,342	2,934	2,778
	放射線収入	2,307	2,284	2,213	2,010	1,921
	その他収入	3,908	3,962	4,104	3,519	3,274

また、1人1日当たり行為別診療単価は、入院診療単価が54,990円で前年度と比較して764円、外来診療単価が15,906円で前年度と比較して323円増加している。

「その他医業収益」は主に室料差額収益等や他会計負担金で、2億3,628万円となっている。

医業外収益は主に他会計補助金で、5億898万円となっている。

(2) 経常費用（医業費用、医業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
医 業 費 用	7,053,532	13,529,643	△ 6,476,111	△ 47.9	94.0	93.6
うち						
給 与 費	3,764,732	6,780,494	△ 3,015,763	△ 44.5	50.2	46.9
材 料 費	1,515,650	3,221,178	△ 1,705,528	△ 52.9	20.2	22.3
経 費	1,329,345	2,639,759	△ 1,310,414	△ 49.6	17.7	18.3
減 価 償 却 費	417,645	833,206	△ 415,561	△ 49.9	5.6	5.8
資 産 減 耗 費	2,921	6,528	△ 3,607	△ 55.3	0.0	0.0
研 究 研 修 費	23,239	48,477	△ 25,238	△ 52.1	0.3	0.3
医 業 外 費 用	451,869	922,088	△ 470,219	△ 51.0	6.0	6.4
うち						
支 払 利 息	125,035	265,497	△ 140,461	△ 52.9	1.7	1.8
繰 延 資 産 償 却	76,135	152,269	△ 76,135	△ 50.0	1.0	1.1
看 護 師 養 成 費	12,800	30,450	△ 17,650	△ 58.0	0.2	0.2
雑 支 出	237,899	473,872	△ 235,973	△ 49.8	3.2	3.3
合 計	7,505,401	14,451,731	△ 6,946,330	△ 48.1	100.0	100.0

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

医業費用のうち、「給与費」は37億6,473万円である。給与費の主なものは、給料の12億4,327万円、手当等の9億363万円である。

給与費の医業収益及び医業費用との比較

（単位：％）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
医業収益に対する割合	57.7	52.6	53.4	52.8	50.6
医業費用に占める割合	53.4	50.1	48.2	47.5	47.7

「材料費」は15億1,565万円である。材料費の主なものは、薬品費の9億1,640万円、診療材料費の5億9,343万円である。

材料費の診療収入及び医業費用との比較

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
診療収入に対する割合	24.1	25.9	26.1	27.2	24.4
医業費用に占める割合	21.5	23.8	22.7	23.6	22.1

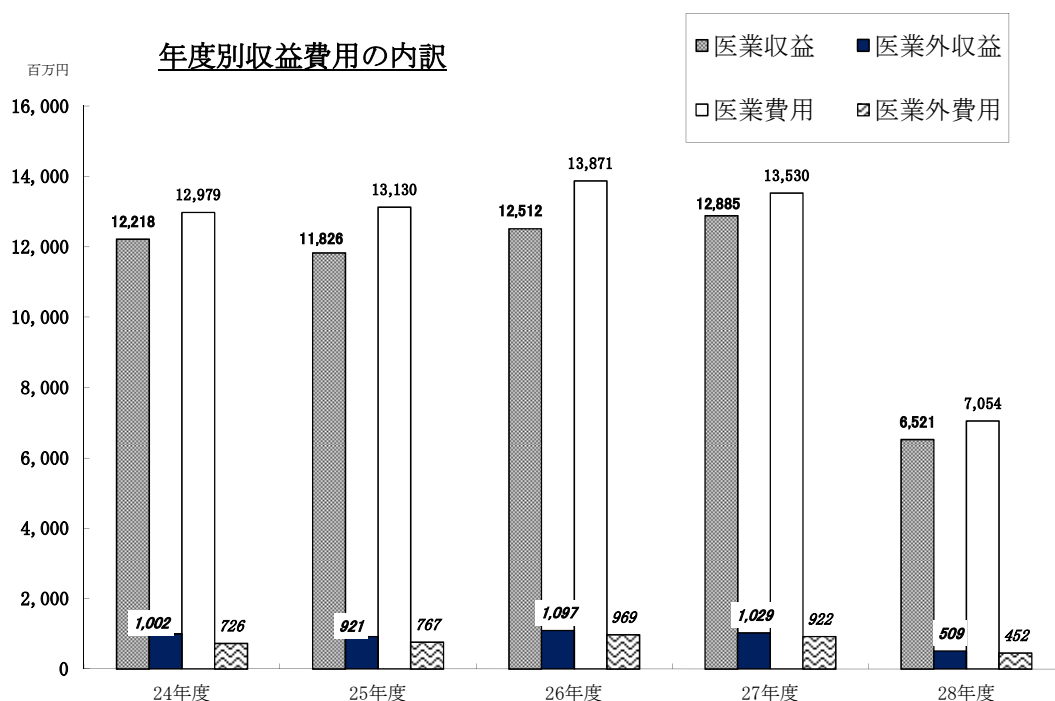
「経費」は13億2,935万円である。経費の主なものは、委託料の9億458万円、光熱水費の1億4,018万円である。

「減価償却費」は4億1,765万円、「資産減耗費」は292万円である。

また、「研究研修費」は2,324万円である。研究研修費の主なものは、医師、看護師等の学会出張等の旅費793万円、研究雑費の692万円である。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は5億3,272万円の損失となっている。

医業外費用は4億5,187万円である。医業外費用の主なものは、消費税関係支出等のその他雑支出2億3,790万円及び企業債利息の1億2,502万円である。



5 財政状態

当年度は、施設費に3億6,433万円、企業債の元金償還に7億6,937万円、長期貸付金（看護師等修学資金貸付金）に1,065万円が支出された。また、その財源として、一般会計からの出資金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純損失が4億7,561万円計上された結果、年度末にお

ける未処理欠損金は185億683万円になり、資金期末残高は17億5,353万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
固 定 資 産	11,644,973	11,736,927	△ 91,953	△ 0.8	71.5	69.6
うち						
建 物	7,741,061	7,892,122	△ 151,061	△ 1.9	47.5	46.8
構 築 物	360,934	369,928	△ 8,994	△ 2.4	2.2	2.2
器 械 備 品	1,922,516	1,897,896	24,620	1.3	11.8	11.2
車両及び運搬費	4,016	4,538	△ 521	△ 11.5	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	3,500	3,926	△ 426	△ 10.8	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	8,633	8,633	0	0.0	0.1	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	57,996	5,367	52,629	980.6	0.4	0.0
その他の固定資産	1,546,317	1,554,517	△ 8,200	△ 0.5	9.5	9.2
流 動 資 産	4,396,878	4,808,879	△ 412,002	△ 8.6	27.0	28.5
うち						
現 金 預 金	1,753,535	2,552,179	△ 798,644	△ 31.3	10.8	15.1
未 収 金	2,666,740	2,311,529	355,211	15.4	16.4	13.7
貸 倒 引 当 金	△ 88,219	△ 118,799	30,580	25.7	△ 0.5	△ 0.7
貯 蔵 品	64,822	63,971	852	1.3	0.4	0.4
繰 延 資 産	250,808	326,943	△ 76,135	△ 23.3	1.5	1.9
うち						
開 発 費	250,808	326,943	△ 76,135	△ 23.3	1.5	1.9
合 計	16,292,659	16,872,748	△ 580,089	△ 3.4	100.0	100.0

当年度末の資産総額は162億9,266万円で、前年度末と比較して5億8,009万円(3.4%)減少している。

「固定資産」は116億4,497万円で、前年度末と比較して9,195万円(0.8%)減少している。これは主に、器械備品等が2億8,351万円増加する一方、償却資産の減価償却累計額が3億7,458万円増加したことによるものである。

「流動資産」は43億9,688万円で、前年度末と比較して4億1,200万円(8.6%)減少している。これは主に、現金預金が7億9,864万円減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分		金 額	内 訳				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前
医 業 収 益	保 険 診 療 報 酬	2,508,334	2,508,334	0	0	0	0
	入 院 収 益	72,857	30,158	9,939	8,882	6,257	17,622
	外 来 収 益	16,177	5,041	2,256	2,159	1,380	5,340
	室 料 差 額	26,199	6,632	6,244	6,606	3,109	3,609
	公衆衛生活動収益	610	610	0	0	0	0
	医 療 相 談 収 益	1,750	1,750	0	0	0	0
	そ の 他 医 業 収 益	11,189	10,267	413	130	73	306
医 業 外 収 益		21,796	21,752	10	4	19	10
そ の 他		7,828	7,828	0	0	0	0
合 計		2,666,740	2,592,373	18,862	17,781	10,838	26,887

（うち過年度未収金は 74,367千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
入 院 収 益	2,767	12,095	10,634	17,067	21,628
外 来 収 益 そ の 他	2,062	3,611	6,627	6,553	7,676
合 計	4,829	15,706	17,261	23,619	29,304

未収金 26 億 6,674 万円のうち過年度未収金は 7,437 万円となっており、平成 23 年度以前の未収金 483 万円を不納欠損処分している。

貸倒引当金は、不納欠損処分に充てるための費用として取り崩した額 483 万円及び貸倒引当金戻入額 2,575 万円が減少し、8,822 万円となっている。

「繰延資産」は 2 億 5,081 万円で、前年度末と比較して 7,613 万円（23.3%）減少している。これは、電子カルテシステム等の開発費を繰延償却したことによるものである。

(2) 負債

負債

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
固 定 負 債	12,660,022	12,929,834	△ 269,811	△ 2.1	78.9	77.9
うち 企 業 債	10,360,465	10,986,478	△ 626,012	△ 5.7	64.5	66.2
リース債務	1,637	2,212	△ 575	△ 26.0	0.0	0.0
退職給付引当金	2,297,920	1,941,144	356,776	18.4	14.3	11.7
流 動 負 債	3,170,726	3,446,447	△ 275,720	△ 8.0	19.8	20.8
うち 企 業 債	1,400,428	1,543,784	△ 143,357	△ 9.3	8.7	9.3
リース債務	1,145	1,140	5	0.4	0.0	0.0
未 払 金	1,338,380	1,479,041	△ 140,660	△ 9.5	8.3	8.9
賞与引当金	415,120	394,820	20,299	5.1	2.6	2.4
その他流動負債	15,654	27,661	△ 12,007	△ 43.4	0.1	0.2
繰 延 収 益	221,580	230,524	△ 8,944	△ 3.9	1.4	1.4
うち 長 期 前 受 金	221,580	230,524	△ 8,944	△ 3.9	1.4	1.4
合 計	16,052,328	16,606,804	△ 554,476	△ 3.3	100.0	100.0

当年度末の負債総額は160億5,233万円で、前年度末と比較して5億5,448万円(3.3%)減少している。

「固定負債」は126億6,002万円で、前年度と比較して2億6,981万円(2.1%)減少している。これは主に、退職給付引当金が3億5,678万円(18.4%)増加したものの、企業債が6億2,601万円(5.7%)減少したことによるものである。

「流動負債」は31億7,073万円で、前年度末と比較して2億7,572万円(8.0%)減少している。これは主に、企業債が1億4,336万円(9.3%)、未払金が1億4,066万円(9.5%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は2億2,158万円で、これは長期前受金6億9,731万円から収益化累計額4億7,573万円を差し引いた額である。前年度と比較して894万円(3.9%)減少している。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外のものは固定負債に分類されている。

企業債（年度別推移）

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
期 首 残 高	12,530,262	13,677,135	14,736,914	15,881,794	15,623,085
借 入 高	0	470,300	615,000	444,500	1,575,300
償 還 高	769,369	1,617,172	1,674,779	1,589,380	1,316,590
期 末 残 高	11,760,893	12,530,262	13,677,135	14,736,914	15,881,794

(注) 25年度までは資本に計上

固定負債と流動負債を合わせた企業債の当年度末残高は、117億6,089万円となっている。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度
資 本 金	18,725,363	18,275,363	450,000	2.5	7,791.5	6,871.9
うち 自 己 資 本 金	18,725,363	18,275,363	450,000	2.5	7,791.5	6,871.9
剰 余 金	△ 18,485,032	△ 18,009,418	△ 475,613	△ 2.6	△ 7,691.5	△ 6,771.9
うち 資 本 剰 余 金	21,801	21,801	0	—	9.1	8.2
欠 損 金	△ 18,506,832	△ 18,031,219	△ 475,613	△ 2.6	△ 7,700.6	△ 6,780.1
合 計	240,331	265,945	△ 25,613	△ 9.6	100.0	100.0

当年度末の資本総額は2億4,033万円で、前年度末と比較して2,561万円(9.6%)減少している。

「資本金」は187億2,536万円で、前年度末と比較して4億5,000万円(2.5%)増加している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」はマイナス184億8,503万円で、前年度末と比較して4億7,561万円(2.6%)減少している。

欠損金については、前年度からの繰越欠損金180億3,122万円に対し、損益勘定において当年度純損失4億7,561万円が計上されたことにより、当年度末処理欠損金が185億683万円となっている。

未処理欠損金の年度別推移

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 475,613	△ 537,495	△ 1,232,108	△ 1,150,000	△ 484,821
特 別 利 益 (△ 損 失)	0	0	△ 2,583,305	0	211,775
当年度純利益(△純損失)	△ 475,613	△ 537,495	△ 3,815,413	△ 1,150,000	△ 273,046
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	1,476	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,506,832	18,031,219	17,493,724	13,679,788	12,529,788

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	132,501	△ 9,504	142,005	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,206	△ 587,631	△ 23,575	△ 4.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,939	△ 303,145	△ 16,795	△ 5.5
資金の増加額 (又は減少額)	△ 798,644	△ 900,280	101,636	11.3
資金期首残高	2,552,179	3,452,458	△ 900,280	△ 26.1
資金期末残高	1,753,535	2,552,179	△ 798,644	△ 31.3

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

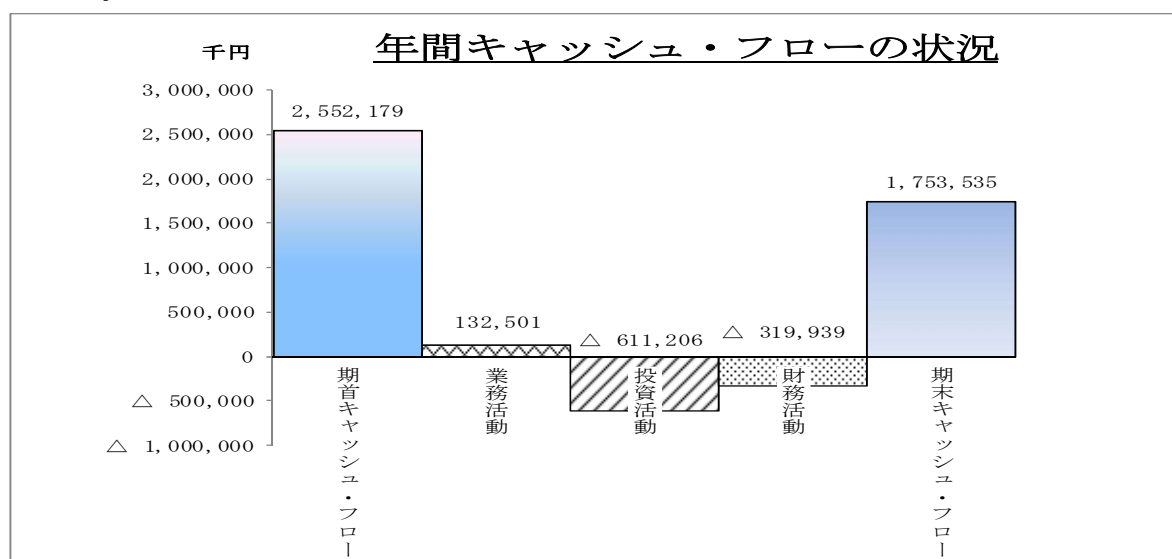
業務活動によるキャッシュ・フローは医業活動に伴う資金の増減を表すもので、1億3,250万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、固定資産の取得等によりマイナス6億1,121万円となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせるとマイナス4億7,870万円となっており、キャッシュ・フロー計算書が作成され始めた平成26年度以降3年連続でマイナスとなっている。これは、投資にかかる費用が本業である医業活動で得た資金を上回っているため、余剰資金を切り崩す必要がある状態が続いていることを表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス3億1,994万円となっている。

この結果、資金は7億9,864万円減少し、資金期末残高は17億5,353万円となっている。



病院事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	18
第2表	比較損益計算書	20
第3表	比較貸借対照表	22
第4表	重要な会計方針等の注記	24
第5表	比較キャッシュ・フロー計算書	26
第6表	経営分析に関する調	27
第7表	業務分析に関する調	28
第8表	他会計繰入金年度別比較表	30

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 病院事業収益	7,435,346,000	7,048,227,635	18,490,354	94.8	100.0	100.0
第1項 医業収益	6,958,873,000	6,537,074,368	16,266,916	93.9	93.6	92.7
第2項 医業外収益	476,473,000	511,153,267	2,223,438	107.3	6.4	7.3

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的収入	456,051,000	456,050,000	0	100.0	100.0	100.0
第1項 企業債	0	0	0	—	—	—
第2項 出資金	450,000,000	450,000,000	0	100.0	98.7	98.7
第3項 補助金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 看護師等修学 資金貸付金 返還金	6,050,000	6,050,000	0	100.0	1.3	1.3

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予 算 現 額	決 算 額
第1款 病院事業費用	7,540,317,000	7,520,332,258	148,069,874	99.7	100.0	100.0
第1項 医業費用	7,202,345,000	7,201,597,036	148,065,132	100.0	95.5	95.8
第2項 医業外費用	327,972,000	318,735,222	4,742	97.2	4.3	4.2
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予 算 現 額	決 算 額
第1款 資本的支出	1,195,129,000	1,144,347,381	26,945,029	95.8	100.0	100.0
第1項 施設費	410,159,000	364,328,311	26,945,029	88.8	34.3	31.8
第2項 企業債償還金	769,370,000	769,369,070	0	100.0	64.4	67.2
第3項 看護師等修学 資金貸付金	15,600,000	10,650,000	0	68.3	1.3	0.9

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	28年度	27年度	26年度
1 医 業 収 益 (A)	6,520,807,452	12,885,193,984	12,511,672,222
(1) 入 院 収 益	4,348,789,558	8,617,753,221	8,249,876,537
(2) 外 来 収 益	1,935,736,921	3,837,923,333	3,817,837,683
(3) そ の 他 医 業 収 益	236,280,973	429,517,430	443,958,002
2 医 業 費 用 (B)	7,053,531,904	13,529,643,352	13,871,302,805
(1) 給 与 費	3,764,731,543	6,780,494,235	6,681,170,481
(2) 材 料 費	1,515,649,999	3,221,177,925	3,143,812,365
(3) 経 費	1,329,345,094	2,639,759,164	2,845,194,680
(4) 減 価 償 却 費	417,645,256	833,206,347	1,120,781,449
(5) 資 産 減 耗 費	2,920,916	6,528,410	37,445,469
(6) 研 究 研 修 費	23,239,096	48,477,271	42,898,361
医 業 利 益 (△ 損 失) (A - B) (C)	△ 532,724,452	△ 644,449,368	△ 1,359,630,583
3 医 業 外 収 益 (D)	508,979,693	1,029,042,230	1,097,000,723
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,349,258	4,620,383	6,204,845
(2) 他 会 計 補 助 金	415,649,000	830,387,000	877,430,000
(3) 補 助 金	16,310,000	40,381,224	46,123,678
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	8,944,238	17,018,874	26,109,322
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	65,727,197	136,634,749	141,132,878
4 医 業 外 費 用 (E)	451,868,656	922,087,595	969,478,341
(1) 支 払 利 息	125,035,302	265,496,507	286,135,825
(2) 繰 延 資 産 償 却	76,134,633	152,269,266	157,952,601
(3) 看 護 師 養 成 費	12,800,000	30,450,000	21,950,000
(4) 雑 支 出	237,898,721	473,871,822	503,439,915
経 常 利 益 (△ 損 失) (C + D - E) (F)	△ 475,613,415	△ 537,494,733	△ 1,232,108,201
5 特 別 損 失 (G)	0	0	2,583,304,651
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0	2,583,304,651
純 利 益 (△ 純 損 失) (F-G) (H)	△ 475,613,415	△ 537,494,733	△ 3,815,412,852
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (I)	△ 18,031,218,995	△ 17,493,724,262	△ 13,679,787,882
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (J)	0	0	1,476,472
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (H+I+J)	△ 18,506,832,410	△ 18,031,218,995	△ 17,493,724,262

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率 (25年度=100)		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
92.8	92.6	91.9	50.6	103.0	55.1	109.0	105.8
61.9	61.9	60.6	50.5	104.5	57.4	113.8	108.9
27.5	27.6	28.1	50.4	100.5	50.5	100.2	99.6
3.4	3.1	3.3	55.0	96.7	56.1	102.0	105.5
100.3	97.2	101.9	52.1	97.5	53.7	103.0	105.6
53.6	48.7	49.1	55.5	101.5	60.3	108.7	107.1
21.6	23.2	23.1	47.1	102.5	48.9	103.9	101.4
18.9	19.0	20.9	50.4	92.8	50.9	101.1	109.0
5.9	6.0	8.2	50.1	74.3	37.1	73.9	99.5
0.0	0.0	0.3	44.7	17.4	34.8	77.7	446.0
0.3	0.3	0.3	47.9	113.0	53.9	112.4	99.5
—	—	—	82.7	47.4	40.9	49.4	104.3
7.2	7.4	8.1	49.5	93.8	55.3	111.8	119.1
0.0	0.0	0.0	50.8	74.5	32.6	64.2	86.2
5.9	6.0	6.4	50.1	94.6	54.9	109.7	115.9
0.2	0.3	0.3	40.4	87.5	32.3	79.9	91.3
0.1	0.1	0.2	52.6	65.2	—	—	—
0.9	1.0	1.0	48.1	96.8	61.9	128.6	132.8
6.4	6.6	7.1	49.0	95.1	58.9	120.2	126.3
1.8	1.9	2.1	47.1	92.8	40.6	86.3	93.0
1.1	1.1	1.2	50.0	96.4	54.5	109.0	113.1
0.2	0.2	0.2	42.0	138.7	155.2	369.1	266.1
3.4	3.4	3.7	50.2	94.1	76.3	152.0	161.5
—	—	—	88.5	43.6	41.4	46.7	107.1
—	—	19.0	—	—	—	—	—
—	—	19.0	—	—	—	—	—
—	—	—	88.5	14.1	41.4	46.7	331.8
—	—	—	103.1	127.9	143.9	139.6	109.2
—	—	0.0	—	—	—	—	—
—	—	—	102.6	103.1	135.3	131.8	127.9

第3表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (25年度末=100)		
	28年9月30日	28年3月31日	27年3月31日	28/27	27/26	28年度末	27年度末	26年度末
固 定 資 産	11,644,973,385	11,736,926,503	12,104,298,291	99.2	97.0	89.6	90.3	93.1
(1)有形固定資産	11,496,232,956	11,632,615,174	11,981,995,162	98.8	97.1	89.2	90.2	93.0
土 地	1,455,573,065	1,455,573,065	1,455,573,065	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 物	7,741,060,894	7,892,121,808	8,000,058,033	98.1	98.7	88.7	90.4	91.6
構 築 物	360,933,857	369,928,062	387,916,469	97.6	95.4	88.4	90.6	95.0
器 械 備 品	1,922,515,879	1,897,895,926	2,121,109,179	101.3	89.5	84.1	83.0	92.8
車両及び運搬具	4,016,416	4,537,707	5,580,288	88.5	81.3	53.1	60.0	73.8
リ ー ス 資 産	3,499,845	3,925,606	4,777,128	89.2	82.2	—	—	—
建 設 仮 勘 定	8,633,000	8,633,000	6,981,000	100.0	123.7	210.3	210.3	170.1
(2)無形固定資産	77,090,429	24,461,329	25,803,129	315.2	94.8	403.7	128.1	135.1
電 話 加 入 権	2,476,871	2,476,871	2,476,871	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	57,996,300	5,367,200	6,709,000	1,080.6	80.0	—	—	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,617,258	16,617,258	16,617,258	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)投 資	71,650,000	79,850,000	96,500,000	89.7	82.7	76.9	85.7	103.6
出 資 金	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長 期 貸 付 金	71,350,000	79,550,000	96,200,000	89.7	82.7	76.9	85.7	103.6
流 動 資 産	4,396,877,911	4,808,879,447	5,585,349,740	91.4	86.1	69.7	76.3	88.6
(1)現 金 預 金	1,753,534,542	2,552,178,595	3,452,458,196	68.7	73.9	41.3	60.1	81.3
(2)未 収 金	2,666,740,011	2,311,529,423	2,176,641,049	115.4	106.2	136.8	118.6	111.7
(3)貸 倒 引 当 金	△ 88,218,957	△ 118,799,239	△150,184,560	74.3	79.1	—	—	—
(4)貯 蔵 品	64,822,315	63,970,668	106,435,055	101.3	60.1	59.0	58.2	96.9
繰 延 資 産	250,807,896	326,942,529	479,211,795	76.7	68.2	39.4	51.3	75.2
(1)開 発 費	250,807,896	326,942,529	479,211,795	76.7	68.2	39.4	51.3	75.2
合 計	16,292,659,192	16,872,748,479	18,168,859,826	96.6	92.9	81.7	84.6	91.1

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (25年度末=100)		
	28年9月30日	28年3月31日	27年3月31日	28/27	27/26	28年度末	27年度末	26年度末
固 定 負 債	12,660,022,051	12,929,833,500	14,204,686,343	97.9	91.0	—	—	—
(1) 企 業 債	10,360,465,456	10,986,477,947	12,059,962,368	94.3	91.1	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	1,636,781	2,211,523	3,351,975	74.0	66.0	—	—	—
(3) 引 当 金	2,297,919,814	1,941,144,030	2,141,372,000	118.4	90.6	—	—	—
退職給付引当金	2,297,919,814	1,941,144,030	2,141,372,000	118.4	90.6	—	—	—
流 動 負 債	3,170,726,379	3,446,446,564	3,766,634,237	92.0	91.5	199.6	217.0	237.1
(1) 企 業 債	1,400,427,842	1,543,784,421	1,617,172,284	90.7	95.5	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	1,144,966	1,140,452	1,131,491	100.4	100.8	—	—	—
(3) 未 払 金	1,338,380,366	1,479,040,616	1,745,372,687	90.5	84.7	85.1	94.1	111.0
(4) 引 当 金	415,119,547	394,820,417	380,788,744	105.1	103.7	—	—	—
賞与引当金	415,119,547	394,820,417	380,788,744	105.1	103.7	—	—	—
(5) その他流動負債	15,653,658	27,660,658	22,169,031	56.6	124.8	98.2	173.5	139.1
繰 延 収 益	221,579,625	230,523,863	238,958,961	96.1	96.5	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	221,579,625	230,523,863	238,958,961	96.1	96.5	—	—	—
負債合計	16,052,328,055	16,606,803,927	18,210,279,541	96.7	91.2	1010.6	1045.5	1146.5
資 本 金	18,725,363,000	18,275,363,000	17,430,504,000	102.5	104.8	59.7	58.3	55.6
(1) 自 己 資 本 金	18,725,363,000	18,275,363,000	17,430,504,000	102.5	104.8	112.6	109.9	104.8
剰 余 金	△18,485,031,863	△18,009,418,448	△17,471,923,715	102.6	103.1	142.1	138.4	134.3
(1) 資 本 剰 余 金	21,800,547	21,800,547	21,800,547	100.0	100.0	3.3	3.3	3.3
(2) 欠 損 金	△18,506,832,410	△18,031,218,995	△17,493,724,262	102.6	103.1	135.3	131.8	127.9
当年度末処分利益 剰余金△欠損金	△18,506,832,410	△18,031,218,995	△17,493,724,262	102.6	103.1	135.3	131.8	127.9
資本合計	240,331,137	265,944,552	△ 41,419,715	90.4	—	1.3	1.4	—
合 計	16,292,659,192	16,872,748,479	18,168,859,826	96.6	92.9	81.7	84.6	91.1

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	6年～39年
構築物	10年～60年
器械備品	6年～20年
車両及び運搬具	6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法的福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（6月から9月までの4ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額 475,734,023円

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4. 重要な後発事象に関する注記

(1) 元病院職員による業務上横領等に関する平成28年度決算の影響について

平成28年7月に債権回収の外部への業者委託を検討するなかで、未収金額とその内訳について精査した際に、元病院職員により患者が支払った治療費の抜き取りと、文書偽造による架空の還付金の払戻しの疑惑が判明した。

上記疑惑に関して、警察ないし検察の捜査に並行する形で、当院としても外部調査委員会を立ち上げたが、全容の解明と確定が未了であり、平成28年度決算に与える影響は調査中である。

5. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当該事業年度において、退職手当として53,776,564円を支給するため、退職給付引当金53,776,564円を使用する。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額		前年度に 対する比率
	28年度	27年度	28/27
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 475,613,415	△ 537,494,733	88.5
減価償却費	417,645,256	833,206,347	50.1
固定資産除却費	2,920,916	6,528,410	44.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356,775,784	△ 200,227,970	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,299,130	14,031,673	144.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,580,282	△ 31,385,321	97.4
繰延資産償却	76,134,633	152,269,266	50.0
看護師養成費	12,800,000	30,450,000	42.0
長期前受金戻入額	△ 8,944,238	△ 17,018,874	52.6
その他雑入	0	△ 102	—
受取利息及び受取配当金	△ 2,349,258	△ 4,620,383	50.8
支払利息	125,035,302	265,496,507	47.1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 355,210,588	△ 134,888,374	263.3
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 851,647	42,464,387	—
未払金の増減額 (△は減少)	129,132,858	△ 172,929,886	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12,007,000	5,491,627	—
小計	255,187,451	251,372,574	101.5
利息及び配当金の受取額	2,349,258	4,620,383	50.8
利息の支払額	△ 125,035,302	△ 265,496,507	47.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,501,407	△ 9,503,550	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 283,513,054	△ 489,012,867	58.0
無形固定資産の取得による支出	△ 53,300,000	0	—
国・府等補助金による収入	0	8,583,776	—
看護師等修学資金貸付金による支出	△ 10,650,000	△ 27,450,000	38.8
看護師等修学資金貸付金返還による収入	6,050,000	13,650,000	44.3
未払金の増減額 (△は増加)	△ 269,793,108	△ 93,402,185	288.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,206,162	△ 587,631,276	104.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	470,300,000	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 769,369,070	△ 1,617,172,284	47.6
リース債務	△ 570,228	△ 1,131,491	50.4
一般会計からの出資による収入	450,000,000	844,859,000	53.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,939,298	△ 303,144,775	105.5
資金増加額	△ 798,644,053	△ 900,279,601	88.7
資金期首残高	2,552,178,595	3,452,458,196	73.9
資金期末残高	1,753,534,542	2,552,178,595	68.7

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

第6表

経営分析に関する調

項目	算式	28年度	27年度	26年度	解 説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	71.5	69.6	66.6	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.7	76.6	78.2	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.8	2.9	1.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.7	87.4	84.0	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,521.0	2,364.1	6,127.5	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	138.7	139.5	148.3	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座（酸 性試験） 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	136.6	137.7	145.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	13.6	37.1	31.6	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	2.5	2.1	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.7	96.3	78.1	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収 支率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	93.7	96.3	91.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	医業収 支率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.4	95.2	90.2	経常収支比率と比べ、医業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。

第7表

業務分析に

項 目			28年度	27年度	26年度	
病床利用率 (%)			79.0	79.4	71.3	
患者数	1日平均患者数(人)	入院	432.1	434.2	406.9	
		外来	989.5	1,013.5	1,046.0	
	年延外来患者数/年延入院患者数×100(%)		153.9	155.0	171.2	
	職員1人1日当たり患者数(人)	医師	入院	3.5	3.6	3.4
			外来	5.5	5.6	5.8
		看護部門	入院	0.9	0.9	0.8
外来			1.3	1.4	1.4	
収入	患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	投薬	311	463	467
			注射	602	986	1,027
			処置・手術	13,338	13,646	14,856
			検査	567	555	580
			放射線	155	183	164
			入院料	35,864	34,554	34,388
			入院時養食	1,460	1,473	1,473
			その他	2,695	2,368	2,598
			計	54,993	54,226	55,552
			外来	投薬	122	176
	注射	4,227		4,064	3,431	
	処置・手術	593		548	562	
	検査	3,650		3,453	3,342	
	放射線	2,306		2,284	2,213	
	初診料	483		496	538	
	再診料	615		600	600	
	その他	3,908		3,962	4,104	
計	15,905	15,583	15,020			
職員1人1日当たり診療収入(円)	医師	281,477	282,429	276,491		
	看護部門	69,379	69,677	67,420		

関 する 調

項 目		28年度	27年度	26年度	
費 用	患者1人1日当たり材料費(円)	7,549	7,949	7,807	
検査の状況	患者100人当たり検査件数(件)	臨床検査	191.0	188.1	187.8
		放射線	35.8	36.2	36.0
	部門職員1人当たり検査件数(件)	臨床検査	11,349	27,220	30,257
		放射線	2,622	6,011	6,467
	部門職員1人当たり検査収入(千円)	臨床検査	14,471	33,520	37,422
		放射線	10,691	24,246	26,200
室料差額の状況	1人1日当たり徴収額(円:税抜)	最 高	20,000	20,000	16,000
		最 低	6,000	6,000	6,000
	室料差額病床の割合 (室料差額対象病床数/全病床数×100)		27.1	27.1	27.1
職 員 数	年度末職員数(非常勤職員等を含む)(人)		844	816	801
	病床100床当たり職員数(人)	医 師	22.1	21.9	22.1
		看護部門	95.5	92.8	93.1
		薬剤部門	5.3	4.8	4.0
		事務部門	13.1	12.7	13.0
		給食部門	1.5	1.3	1.1
		放射線部門	5.0	4.5	4.1
		臨床検査部門	6.2	5.1	4.6
		そ の 他	5.6	6.1	4.5
		全 職 員	154.2	149.2	146.4
固 定 資 産	病床1床当たり(千円)	建 物	14,152	14,428	14,625
		器 械・備 品	3,515	3,470	3,878
	職員1人当たり(千円)	建 物	9,176	9,669	9,988
		器 械・備 品	2,279	2,325	2,648

第8表

他会計繰入金年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 (繰入金充当要素)	金額			すう勢比率 (25年度末=100)			
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	
収 益 的 収 入	救急医療に要する経費	43,884	100,147	81,811	61.9	141.2	115.4
	災害拠点病院関係経費	4,181	9,313	25,364	17.5	39.0	106.1
	保健衛生行政に係る経費	7,486	15,294	15,395	48.7	99.5	100.2
	医師等の研究研修に要する経費	10,116	21,210	23,067	45.5	95.5	103.9
	基礎年金拠出金公的負担経費	87,411	176,737	138,402	66.0	133.5	104.6
	共済組合長期給付追加費用	55,703	76,356	95,086	—	—	—
	高度医療に要する経費	98,895	183,456	221,960	52.3	97.0	117.3
	周産期医療に要する経費	36,309	86,561	73,553	48.0	114.3	97.2
	小児医療に要する経費	0	0	52,518	—	—	132.4
	企業債利息	82,876	175,766	186,082	40.9	86.6	91.7
	リハビリ医療経費	9,914	49,816	27,941	34.0	171.0	95.9
	児童手当経費	21,012	30,660	31,140	72.9	106.3	108.0
	院内保育所運営経費	13,413	26,825	24,681	63.6	127.1	117.0
	医師の確保対策	0	3,000	3,000	—	24.8	24.8
	小計	471,200	955,141	1,000,000	54.3	110.2	115.3
資本的 収入	企業債元金償還金	450,000	844,859	800,000	49.0	91.9	87.0
合計	921,200	1,800,000	1,800,000	51.6	100.8	100.8	

※平成28年度は4月1日から9月30日までとなっている。